

2021年3月31日  
株式会社三菱UFJ銀行

## 日本郵船株式会社で「サステナビリティ・リンク・ローン」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 三毛 兼承（以下、三菱UFJ銀行））は、日本郵船株式会社（代表取締役社長 長澤 仁志（以下、日本郵船））との間で、ローン・マーケット・アソシエーション<sup>[1]</sup>（以下、LMA）等が定めたサステナビリティ・リンク・ローン原則に即した、「サステナビリティ・リンク・ローン」によるシンジケートローン方式の外貨建て実行可能期間付タームローン契約（以下、本契約）を、本日締結いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローン原則では、借り手のCSR戦略に規定されているサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（以下、SPT）を設定し、金利などの貸付条件とSPTに対する借り手のパフォーマンスを連動させ、SPT達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指します。

本契約では、CDP<sup>[2]</sup>が公開する日本郵船の気候変動に係る開示度スコアにおいて、高評価を維持することをSPTとして設定し、年に一度実施されるモニタリングで一定のスコアが維持される限りにおいては、返済期限までCDPスコアに起因した金利条件が変更されないというインセンティブが付与されております。日本郵船は、2018年に策定した中期経営計画“Staying Ahead 2022 with Digitalization and Green”でESGの経営戦略への統合を明示し、本年2月にはESGの経営戦略への統合を更に加速させることを掲げた“NYKグループESGストーリー”を発表し、社会や産業から必要とされる企業グループであり続けること、そのために“Sustainable Solution Provider”として新たな価値創造による企業価値と社会価値の持続的な発展と成長を牽引する目標を掲げています。GHG排出量の削減を含む気候変動対策を客観的な基準で評価するCDPで高いスコアを得ることは、同社のCSR戦略を遂行する上で重要な役割を担っています。

### 本ローンの概要

契約締結日	2021年3月31日
アレンジャー/エージェント	三菱UFJ銀行
組成金額	204百万米ドル
資金使途	事業資金
貸出人（五十音順）	株式会社伊予銀行、株式会社佐賀銀行、株式会社四国銀行、野村信託銀行株式会社、株式会社八十二銀行、株式会社三菱UFJ銀行

また、本契約では、株式会社日本格付研究所より、サステナビリティ・リンク・ローン原則への準拠、設定したSPTの合理性について第三者意見を取得しています。

三菱 UFJ 銀行は金融機関の使命として、長期的な視点でお客さまや社会と末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現することを経営ビジョンに掲げており、本業である金融機能を通じた環境及び社会の課題解決に積極的に取り組むことで、持続的な事業の成長と企業価値の向上の実現を目指しています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

日本郵船のプレスリリースは以下リンクをご参照ください。

(ウェブサイトへのリンク)

<https://www.nyk.com/>

日本格付研究所のプレスリリースは以下リンクをご参照ください。

(ウェブサイトへのリンク)

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

[1] 欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会。英国に本拠地を置き、欧州・中東を中心に 60 ヶ国以上約 630 機関が加盟。

[2] 気候変動など環境分野に取り組む国際 NGO。気候変動が企業に与える経営リスクの観点から、世界の主要企業の二酸化炭素排出量や気候変動への取組に関する情報を質問書を用いて収集し、集まった回答を分析、評価することで、企業の取組情報を共通の尺度で公開。

以 上